



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社 京都銀行  
 コード番号 8369 URL <http://www.kyotobank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 土井 伸宏  
 (氏名) 床本 敬三  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 TEL 075-361-2275

上場取引所 東

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	30,163	△14.6	10,532	△33.0	7,257	△32.0
28年3月期第1四半期	35,334	13.7	15,739	39.9	10,681	38.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △10,878百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 45,233百万円 (142.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	19.19	19.16
28年3月期第1四半期	28.26	28.21

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,152,978	639,928	7.7
28年3月期	8,154,418	653,053	7.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 631,401百万円 28年3月期 644,764百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	△31.5	9,600	△29.9	25.39
通期	27,100	△20.5	18,300	△14.1	48.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.2 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項「(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項「(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	379,203,441 株	28年3月期	379,203,441 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	1,212,736 株	28年3月期	1,210,549 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	377,992,492 株	28年3月期1Q	377,877,609 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

・四半期決算説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
平成28年度第1四半期決算説明資料	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、その他業務収益が増加したものの、資金運用収益を中心に前年同期比51億70百万円減少し、301億63百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費を中心に前年同期比36百万円増加し、196億31百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比52億7百万円減少し、105億32百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比34億23百万円減少し、72億57百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

主要勘定の当第1四半期連結会計期間末残高は次のとおりとなりました。

預金・譲渡性預金は、個人預金は増加しましたが、金融機関預金の減少により前連結会計年度末比205億円減少し、7兆1,702億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出等の増加により前連結会計年度末比452億円増加し、4兆6,436億円となりました。

有価証券は、金利や株価、為替などの市場動向に注視しつつ、適切な運用に努めました結果、前連結会計年度末比237億円減少し、2兆7,833億円となりました。なお、時価会計に伴う評価差額(含み益)は、前連結会計年度末比263億円減少し、3,664億円となっております。

また、総資産は、前連結会計年度末比14億円減少し、8兆1,529億円となり、株主資本は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比49億円増加し、3,835億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表しております連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	592,840	519,316
コールローン及び買入手形	34,166	47,910
買入金銭債権	11,927	10,784
商品有価証券	504	251
金銭の信託	2,878	2,894
有価証券	2,807,154	2,783,392
貸出金	4,598,410	4,643,677
外国為替	3,957	7,283
リース債権及びリース投資資産	10,043	9,983
その他資産	17,948	49,974
有形固定資産	81,926	81,612
無形固定資産	2,896	2,829
繰延税金資産	1,591	1,591
支払承諾見返	15,284	18,101
貸倒引当金	△27,114	△26,622
<b>資産の部合計</b>	<b>8,154,418</b>	<b>8,152,978</b>
<b>負債の部</b>		
預金	6,394,225	6,471,190
譲渡性預金	796,506	699,014
コールマネー及び売渡手形	35,832	2,366
債券貸借取引受入担保金	24,238	42,994
借入金	39,052	84,651
外国為替	215	146
その他負債	61,541	66,711
退職給付に係る負債	37,452	37,789
睡眠預金払戻損失引当金	350	350
偶発損失引当金	1,159	1,148
繰延税金負債	95,505	88,584
再評価に係る繰延税金負債	0	0
支払承諾	15,284	18,101
<b>負債の部合計</b>	<b>7,501,364</b>	<b>7,513,049</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
利益剰余金	307,315	312,305
自己株式	△1,121	△1,123
株主資本合計	378,599	383,587
その他有価証券評価差額金	274,404	255,970
繰延ヘッジ損益	△2,684	△2,787
土地再評価差額金	1	1
退職給付に係る調整累計額	△5,556	△5,370
その他の包括利益累計額合計	266,164	247,814
新株予約権	518	545
非支配株主持分	7,770	7,981
純資産の部合計	653,053	639,928
負債及び純資産の部合計	8,154,418	8,152,978

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	35,334	30,163
資金運用収益	24,072	19,548
(うち貸出金利息)	12,414	11,675
(うち有価証券利息配当金)	11,486	7,722
役務取引等収益	5,103	5,054
その他業務収益	3,755	4,162
その他経常収益	2,403	1,398
経常費用	19,595	19,631
資金調達費用	1,376	1,183
(うち預金利息)	713	635
役務取引等費用	1,578	1,622
その他業務費用	960	1,033
営業経費	14,963	15,239
その他経常費用	715	552
経常利益	15,739	10,532
特別損失	6	19
固定資産処分損	6	19
税金等調整前四半期純利益	15,733	10,513
法人税、住民税及び事業税	3,845	2,054
法人税等調整額	1,023	989
法人税等合計	4,869	3,043
四半期純利益	10,863	7,469
非支配株主に帰属する四半期純利益	182	212
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,681	7,257

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	10,863	7,469
その他の包括利益	34,369	△18,348
その他有価証券評価差額金	34,231	△18,431
繰延ヘッジ損益	116	△102
退職給付に係る調整額	21	185
四半期包括利益	45,233	△10,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,069	△11,093
非支配株主に係る四半期包括利益	164	214

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 平成28年度第1四半期決算説明資料

### 1. 平成28年度第1四半期の業績

(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

業務粗利益につきましては、貸出金残高は大きく増加したものの、利回の一段の低下等により、資金利益を主因として前年同期比40億円減少の238億円となりました。

また、経費の増加や株式等関係損益の減少等により、経常利益は前年同期比52億円減少の98億円、四半期純利益は前年同期比34億円減少の70億円となりました。

なお、連結ベースでは、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比34億円減少の72億円となりました。

#### 【単体】

(単位：百万円)

	28年度 第1四半期		27年度 第1四半期
		前年同期比	
業務粗利益	23,846	△ 4,092	27,939
資金利益	18,348	△ 4,318	22,667
役務取引等利益	2,494	△ 114	2,609
その他業務利益	3,004	340	2,663
うち国債等債券損益	2,802	335	2,467
経費	14,844	285	14,559
業務純益	9,002	△ 4,378	13,380
コア業務純益	6,199	△ 4,713	10,913
臨時損益	840	△ 910	1,751
うち不良債権処理額 ①	40	△ 73	113
うち貸倒引当金戻入益 ②	151	△ 176	328
一般貸倒引当金戻入益	142	△ 66	208
個別貸倒引当金戻入益	9	△ 110	120
うち株式等関係損益	116	△ 397	513
経常利益	9,842	△ 5,289	15,132
特別損益	△ 18	△ 12	△ 6
税引前四半期純利益	9,824	△ 5,301	15,125
法人税等合計	2,801	△ 1,848	4,649
四半期純利益	7,023	△ 3,452	10,475
与信関連費用 (①-②)	△ 110	103	△ 214

#### 【連結】

親会社株主に帰属する四半期純利益	7,257	△ 3,423	10,681
------------------	-------	---------	--------

(注) コア業務純益とは、業務純益から国債等債券損益(5勘定戻)を除いたものであります。

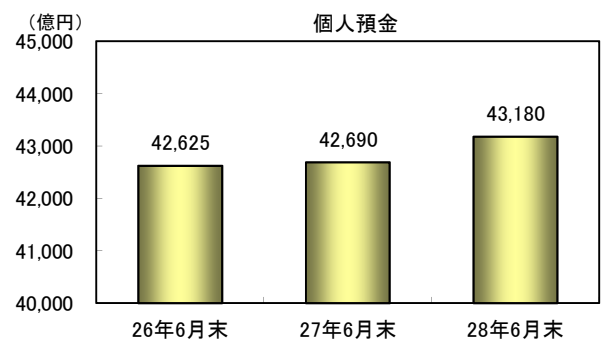
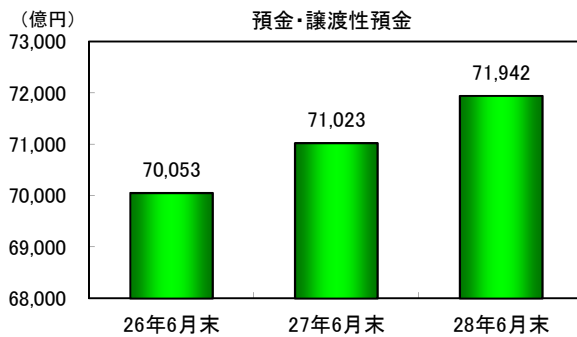
## 2. 主要勘定の状況 【単体】

### (1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金につきましては、個人・法人預金ともに引き続き順調に増加し、27年6月末比918億円増加の7兆1,942億円となりました。

	28年6月末	27年6月末比		27年6月末	28年3月末
		増減額	増減率		
		預金	64,902		
譲渡性預金	7,040	△770	△9.8%	7,810	8,015
預金・譲渡性預金	71,942	918	1.2%	71,023	72,122
個人	43,180	489	1.1%	42,690	42,533
法人	19,783	565	2.9%	19,218	19,931
その他	8,977	△136	△1.5%	9,114	9,657

(注) その他＝公金＋金融機関

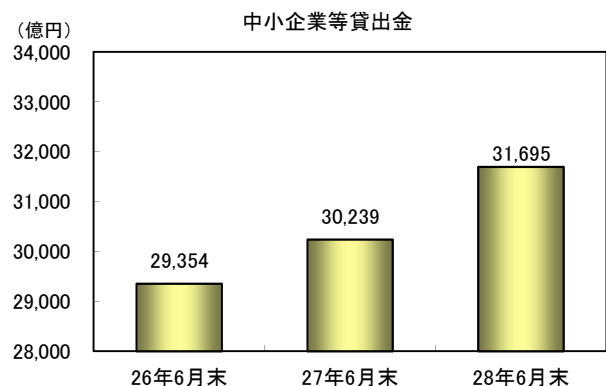
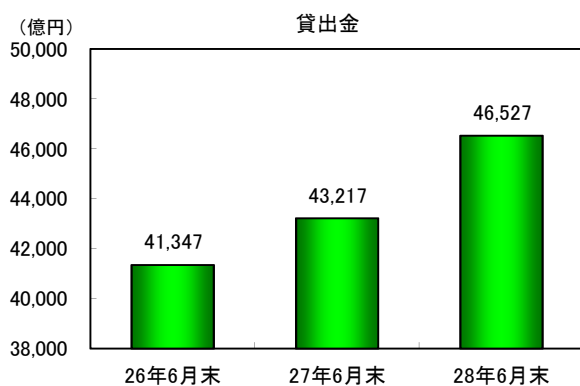


### (2) 貸出金

貸出金につきましては、本年4月より「ステージアップ3000」運動を展開し、個人・法人向けともに積極的に対応しました結果、27年6月末比3,310億円増加の4兆6,527億円となりました。

また、中小企業等貸出金につきましても、リテール貸出金の推進に注力しました結果、27年6月末比1,455億円増加の3兆1,695億円となりました。

	28年6月末	27年6月末比		27年6月末	28年3月末
		増減額	増減率		
		貸出金	46,527		
中小企業等貸出金	31,695	1,455	4.8%	30,239	31,705
うち中小企業向け貸出金	17,771	1,093	6.5%	16,678	17,890
住宅ローン	15,028	336	2.2%	14,691	14,925



(3) 有価証券

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、評価差額を除いたベースの残高は2兆4,180億円となりました。

(単位：億円)

	28年6月末	27年6月末比		27年6月末	28年3月末
		増減額	増減率		
有価証券	27,841	△ 3,888	△ 12.2%	31,729	28,065
債券	22,929	△ 2,170	△ 8.6%	25,100	22,875
株式	4,911	△ 1,717	△ 25.9%	6,628	5,189
(うち評価差額)	3,660	△ 1,659	△ 31.1%	5,320	3,924
評価差額除く有価証券	24,180	△ 2,228	△ 8.4%	26,409	24,140

(4) 個人預かり資産等

個人預かり資産につきましては、不安定な市場環境の影響もあり、投資信託の販売額は110億円、保険の販売額は90億円となりました。

〈 期中販売額 〉

(単位：億円)

	28年度 第1四半期	前年同期比	27年度 第1四半期
	投資信託		110
保険	90	△ 27	117

(注) 保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

〈 残高 〉

(単位：億円)

	28年6月末	27年6月末比	27年6月末	28年3月末
	個人預かり資産		3,052	
投資信託	1,843	△ 254	2,098	1,961
外貨預金	137	13	124	130
国債等	1,071	△ 212	1,284	1,112

(注) 外貨預金は、外貨定期預金残高を記載。

3. 健全性の状況

(1) 時価のある有価証券の評価差額(含み益) 【単体】

28年6月末の時価のある有価証券の評価差額(含み益)は、3,660億円と、引き続き高水準を維持しております。

(単位:億円)

	28年6月末			27年6月末			28年3月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	3,660	3,738	78	5,320	5,323	3	3,924	3,958	34
株式	3,088	3,156	67	4,824	4,824	0	3,377	3,402	25
債券	506	506	0	320	321	1	474	475	0
その他	65	75	9	175	176	1	72	80	7

(注) 満期保有目的の債券、時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。

(2) 不良債権の状況 【単体】

28年6月末の金融再生法開示債権残高につきましては、27年6月末比110億円減少の835億円、開示債権比率は27年6月末比0.38%改善し1.78%となりました。  
また、部分直接償却を実施した場合の開示債権残高は795億円、開示債権比率は1.69%となり、いずれも27年6月末比で改善しました。

金融再生法開示債権の推移

(単位:億円)

	28年6月末		27年6月末	28年3月末
		27年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79	△ 9	88	82
危険債権	749	△ 98	847	781
要管理債権	6	△ 2	8	5
開示債権合計	835	△ 110	945	870
開示債権比率	1.78%	△ 0.38%	2.16%	1.87%
<部分直接償却後>開示債権合計	795	△ 103	899	830
開示債権比率	1.69%	△ 0.37%	2.06%	1.79%

<参考> 信用保証協会による保証付債権を控除した場合

(単位:億円)

	28年6月末		27年6月末	28年3月末
		27年6月末比		
<部分直接償却後>開示債権合計	447	△ 66	514	472
開示債権比率(注)	0.95%	△ 0.23%	1.18%	1.01%

(注) 開示債権比率 = (開示債権合計 - 部分直接償却額 - 信用保証協会保証付債権) ÷ (総与信 - 部分直接償却額)

自己資本比率(国内基準)の28年6月末実績につきましては、算出次第公表いたします。